

事業者温室効果ガス削減報告書概要（第二計画期間） 第 2 年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	陸上自衛隊仙台駐屯地		
事業所の名称	陸上自衛隊仙台駐屯地		
事業所の所在地	宮城県仙台市宮城野区南目館 1－1		
主たる事業	国家公務		
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
		条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	【基本方針】 省エネ法に基づき、当駐屯地所属の部隊が任務の支障のない範囲で、エネルギー消費原単位又は電力需要標準化評価原単位を中長期的に見て年平均 1 パーセント以上低減させるよう努めること		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	8,245 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	49.67
	目標年度	2025 年度	目標排出量	7,997 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	48.179
			削減率	3.00 %	削減率	3.00 %
		非化石エネルギーの使用目標割合	非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
温室効果ガスの排出状況	第 1 年度	2023 年度	排出量	8,597 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	51.79
			削減率	-4.28 %	削減率	-4.27 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	18.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由		夏季の熱中症対策の影響により、冷暖房使用量が増加し電力使用量とボイラー重油使用量が増加したため。			
	第 2 年度	2024 年度	排出量	9,150 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	52.59
			削減率	-10.99 %	削減率	-5.88 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	28.70 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由		2024年度からWBG T 指数 25℃超の場合は営内隊舎の 24 時間冷房運転が始まったことにより、夏季のエネルギー使用量が増加したため。			
	第 3 年度	2025 年度	排出量	t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
	排出量等の増減理由					

## 3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	89 %	目標年度	100 %
	第1年度	89 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第2年度	89 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目	実施状況
	外部機関による省エネ診断	実施済
	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）	実施済
	エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見）	実施済
	ボイラーの運転効率管理	実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理	実施済
	蒸気トラップの管理	実施済
	外気冷房	実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理	実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理	実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御	実施済

その他の対策の 実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	SBTやRE100等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組	RE100における再生可能エネルギー電気を電気事業者から購入し、今後買電の再生可能エネルギー比率を向上させるべく計画している。	実施済
	グリーン調達の実施	グリーン購入法に基づき実施しており、環境負荷低減に資する物品および役務調達を実施している。	実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	防衛省として、年2回の環境週間を用いて、公共交通機関の利用促進を促している。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	各種設備の省エネ施策を図り、温室効果削減を実施している。	実施済